

# 不登校・いじめ等の生徒指導上における

## 諸問題の予防的・開発的指導

鳴門教育大学大学院学校教育研究科人間教育専攻臨床心理士養成コース

高知市立城西中学校 教諭 安藤 恵

### 1 はじめに

今日、学校教育においては、児童生徒の生徒指導上の課題が山積みで、しかも多様化している。その生徒指導上の問題を、特に暴力行為・いじめ認知・不登校の観点でみると、平成 23 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省，2012 年 9 月公表）では、（国・公・私立）小・中・高等学校における暴力行為発生件数は、55,899 件、いじめ認知件数は（国・公・私立）小・中・高等・特別支援学校で 70,231 件、不登校児童生徒数は（国・公・私立）小・中学校で 117,458 人であった。不登校に関してみると、小・中学校における不登校児童生徒数は、同調査で前年度（約 12 万人）より約 2 千人減少し、不登校児童生徒の割合は 1.12%（前年度 1.13%）で、中学校では 38 人に 1 人の割合であった。このことは、依然として 11 万人を超える児童生徒の学習権が、完全には保障されていない状況にあることを示していて、学力面も含めて喫緊の教育課題であると言える。さらに同じ調査で、学年別の不登校児童生徒数をみると、小学校 6 年生で 7,522 人であった不登校児童生徒数が中学 1 年生になると 21,895 人と、小学校から中学校への移行期に 3 倍近く増加し、中学 1 年生から中学 2 年生の進級時には 1.5 倍近く増加することが目立ち（図 1）、とりわけ中学生への対応が重要である。

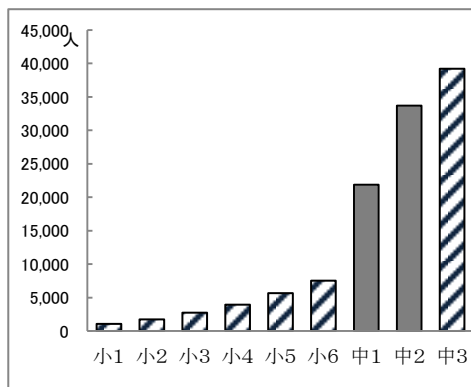


図 1 学年別不登校児童生徒数

児童生徒の不登校の要因・背景は、多様で複合的であり、個々にさまざまである。平成 23 年度「児童生徒の問題行

動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（文部科学省，2012 年 9 月公表）の中学生における不登校になったきっかけと考えられる状況では、本人に係る状況の無気力不安など情緒的混乱 24.9% に次いで、学校に係る状況として、いじめを除く友人関係を除く友人関係をめぐる問題 15.8% となっている（図 2）。つまり、不登校のきっかけの一つとして学校での人間関係をめぐる問題を主なものとして考えることができる。

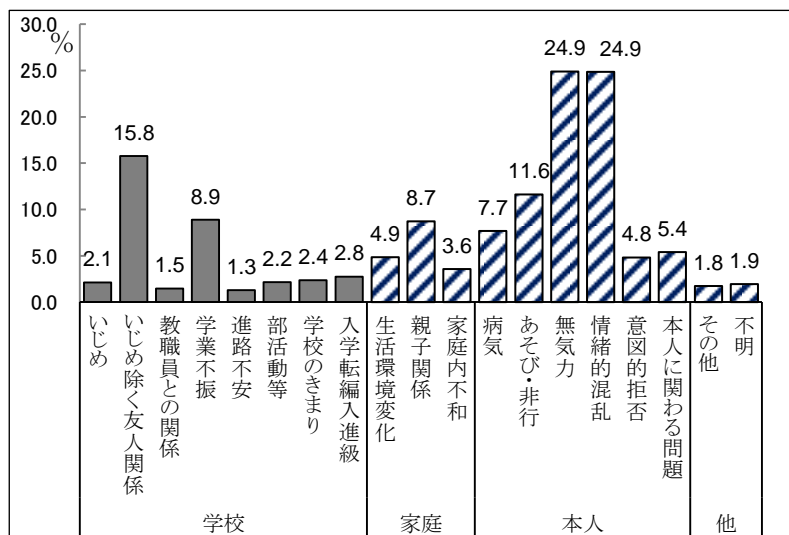


図 2 中学生における不登校になったきっかけと考えられる状況

不登校のきっかけについては、佐藤 (2005, 2011) も①友だち関係、②教員との関係、③学業、④部活動、⑤環境移行をあげている。このように、中学生の不登校の学校生活での背景には人間関係をめぐる問題が関係しており、生徒の対人関係を形成していくことに、何らかの手立てが必要であると考えられる。そこで、いじめ・不登校への取り組みとして、人間関係づ

くりのプログラムを実施している自治体や学校は多く、全国的に広がっていることからその効果についてある一定の成果があると考えられる。

例えば高知県も不登校等の生徒指導上の諸問題は学力問題とともに喫緊の教育課題であり、課題の予防的対応として、児童生徒の人間関係づくりに取り組んでいる県である。高知県は平成 23 年度の「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」において、暴力行為発生件数は（国・公・私立）小・中・高等学校で、全国が 1,000 人当たりの発生件数 4.0 件であったことに対して、高知県は 8.6 件であった。いじめ認知件数が（国・公・私立）小・中・高等・特別支援学校で全国では、1,000 人当たりの発生数が 5.0 件に対して、高知県は 3.7 件、不登校児童生徒数が（国・公・私立）小・中学校で、全国は 1,000 人当たりの不登校児童生徒数 11.2 人、高知県は 13.7 人（図 3）であった。

こうした実態から、高知県では中学入学時におけるガイダンスや仲間づくりのための集団合宿等の実施、児童生徒の心の状態を把握する調査「楽しい学校生活を送るためのアンケート Q-U」の実施、教育相談体制の強化などの取り組みを行ってきた。特に県都である高知市では、予防という観点で、他市県の先行実践にならって、小・中学校を中心に人間関係づくりプログラムの冊子（高知市教育委員会、平成 23 年 2 月「あったかプログラム」）を作成した。そして、市内小・中・高・養護学校の全教員に配布して、小・中学校での実践を奨励している。この冊子を活用してプログラムを実施し、安心感のある学級の中で、ふれあい体験を重ね、相互に影響し合うことで、学習意欲を高めようとしているが、まだその効果について実証されてはいない。

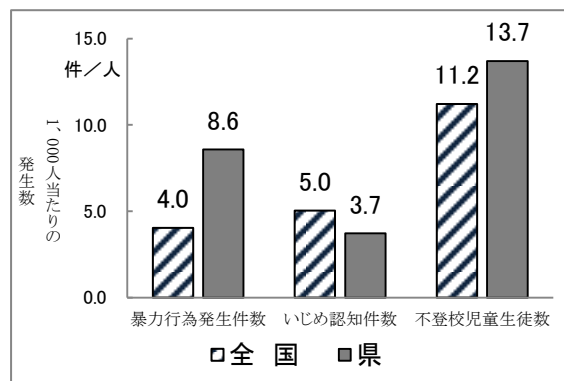


図 3 平成 23 年度暴力行為発生件数・いじめ認知件数・不登校児童生徒数

## 2 研究目的

児童生徒がより望ましい環境下で学習ができ、進路保障されることが学校教育において重要なことであると考えられる。そのためには、すべての子どもが安心していられる居場所としての学級が存在し、年間計画を立て予防的に取り組む必要がある。

本研究では、不登校はどの子にも起こりうる（文部科学省、2010）という観点から、学校での人間関係の主な基盤となる学級集団に注目し、その在り方について検討した。その際に、研究調査協力があつた学校の属する X 市が推奨している人間関係づくりプログラムについて、不登校予防としての効果を実証的に検証した。人間関係づくりプログラムの実施が学級の人間関係にどのように影響し、また学級の構成メンバーによってつくられる雰囲気や学級の性格、特徴である学級風土を生徒やその学級担任がどのようにとらえているかを検討することを目的とした。

## 3 研究内容

### (1) 対象と方法

#### ア 調査対象

質問紙調査の対象は X 市内 3 校（ABC）の中学 2 年生生徒とその学級担任教諭とした。対象を中学 2 年生としたのは、全国的には不登校等の数が増える現象が中学 1 年生で顕著であるために「中 1 ギャップ」という表現が用いられているが、中学 1 年生から中学 2 年生への時期も不登校生徒が増加し、学力問題においても課題となっているにもかかわらず、中学 2 年生を対象とした研究が少ないためである。対象とした 3 校は、学校規模が似ていて X 市教育委員会の推進していた人間関係づくりプログラムを学年集団で取り組んだ実績がある 2 校（AB）と、学年としての人間関係づくりプログラムへの取り組みはまだ実施されていなかった C 校とした。

第1期調査の協力者数は、ABC3校の中学2年生の学級数11（有効回答数368）、学級担任数が10名であった。人間関係づくりプログラムの実施については、教員への負担感を考慮し、学級担任用質問紙で実施の有無を問うことにした。第2期調査の協力者数は、学級が11（有効回答数373）、学級担任数が6名であった。

#### イ 調査時期

本研究では、学級状態についての変化を把握したいと考え、調査は第1期（4月20日～5月2日）と第2期（7月10日～24日）の2回実施した。

#### ウ 調査方法

調査は、学級の雰囲気や特徴といった学級風土をみるために、伊藤・松井（2001）の学級風土質問紙を利用した。学級風土質問紙は、「学級活動への関与」（行事への取り組みなど13項目）、「生徒間の親しさ」（学級以外でも親しいなど7項目）、「学級内の不和」（グループの対立など8項目）、「学級への満足感」（学級が気に入っているなど5項目）、「自然な自己開示」（個人的なことが安心して話せるなど6項目）、「学習への志向性」（授業中の集中など6項目）、「規則正しさ」（守るべき規則が示されているなど6項目）、「学級内の公平さ」（誰の意見も平等に扱われるなど5項目）の8尺度57項目で構成されており、各質問項目に対して、「5：とてもそう思う、4：少しそう思う、3：どちらともいえない。ふつうである、2：あまりそう思わない、1：全くそう思わない」の5件法による回答を求めた。また、生徒には登校理由や望む学級像を、学級担任には人間関係づくりプログラムの実施の有無や学級生徒の状況等について、自由記述等の方法で回答を求めた。質問紙は以下の構成であった（補足資料参照）。

**表1 生徒用質問紙の構成**

第1・2期共通：フェイスシート……質問紙調査の依頼と説明、学級、出席番号、性別
第1・2期共通：質問Ⅰ……学級風土質問紙(学級についての質問56項目5件法)
第1期：質問Ⅱ（選択）……学校に登校する理由について 勉強したいから・進学や就職のため・部活動をしたいから・友だちにあえるから・親に叱られるから・行事があるから・先生にあえるから・学級が楽しいから・学校は行かなければならないから・その他
第2期：質問Ⅱ（自由記述）……どんな学級であればいいか。そのためにできること。

**表2 学級担任用質問紙の構成**

第1・2期共通：フェイスシート……質問紙調査の依頼と説明、学級
第1・2期共通：質問Ⅰ……学級風土質問紙(学級についての質問56項目5件法)
第1期：質問Ⅱ学級状態について……クラス替えの有無・在籍生徒数・登校のない生徒・非行系の心配があると思われる生徒・発達障害等で支援が必要と思われる生徒・「あったかプログラム」の実施・「あったかプログラム」以外の仲間づくりの実施・学級のルール作り・学級経営上大事にしていること・学級担任経験年数
第2期：質問Ⅱ学級状態について……在籍生徒数・登校のない生徒・非行系の指導をした生徒・発達障害等で支援が必要だった生徒・「あったかプログラム」の実施・「あったかプログラム」以外のエクササイズ等の実施・学級経営でルールづくりと仲間づくりのどちらを重視したか・Q-Uの結果

## (2) 調査結果

### ア 生徒用質問紙調査「登校理由」の結果

登校理由は、「友だちにあえるから」が30.2%であった。「勉強したいから」が5.8%、「進学や就職のため」が18.2%で、勉強目的は合わせて24%だった。「部活動をしたいから」18.3%、「学校は行かなければならないから」14.6%と続き、「学級が楽しいから」は6.7%であった。少

数意見であるが、「先生にあえる」からという回答も0.4%あった。「親に叱られるから」という理由が2.8%だった(図4)。

#### イ 学級担任用質問紙調査の結果

人間関係づくりプログラムの実施について、第1期は10学級中6学級、第2期は6学級中4学級で、第1期、第2期とも実施していた学級は3学級であった。第2期調査から、7月に新たな不登校生徒の出現はなかった。

#### ウ 学級風土質問紙の分析結果

学級風土尺度の項目の平均と標準偏差に

は偏りがみられなかったので、どのような概念で構成されているか検討するため因子分析を行った(主因子法・Promax回転)。その結果抽出した5因子を「学級活動への関与」「学習と規律性」「生徒間の親しさ」「学級内の不和」「学級への満足度」と命名した。下位尺度別に $\alpha$ 係数を算出した結果、ある程度の内的一貫性が得られた( $\alpha = .766 \sim .926$ )。したがって、尺度の信頼性は得られたと考える。

さらに、人間関係づくりプログラム実施前と実施後での学級ごとの風土の違いをみるために、『学級活動への関与』『学習と規律性』『生徒間の親しさ』『学級内の不和』『学級への満足度』の5因子について、それぞれ2要因の分散分析を実施した。

その結果、学校(3)×調査時期(2)によって、『生徒間の親しさ』を分析した結果、交互作用に有意傾向がみられた( $F(2, 21) = 2.99, \uparrow$ )。要因「学校」の主効果は有意であり( $F(2, 21) = 10.98, p < .001$ )、要因「調査時期」の主効果も有意だった( $F(2, 21) = 8.72, p < .01$ )。多重比較の結果、学校B-A間で0.1%水準で有意な差が、学校間C-Aも1%水準で有意な差がみられた(表5図5)。

また、学校(3)×調査時期(2)によって、『学級内の不和』を分析した結果、交互作用に有意な差がみられた( $F(2, 18) = 4.41, p < .05$ )。要因「学校」の主効果が有意であり、( $F(2, 18) = 3.63, p < .05$ )、要因「調査時期」の主効果も有意であった( $F(2, 18) = 20.47, p < .001$ )。多重比較の結果、学校A-C間に1%水準で有意な差がみられた。交互作用が有意であったことから、単純主効果の検定を行った。その結果、時期4月に有意な差がみられ( $F(2, 36) = 3.90, p < .05$ )、時期7月にも有意な差がみられた( $F(2, 36) = 3.42, p < .05$ )。また、学校Aに有意な差がみられ( $F(2, 18) = 14.27,$

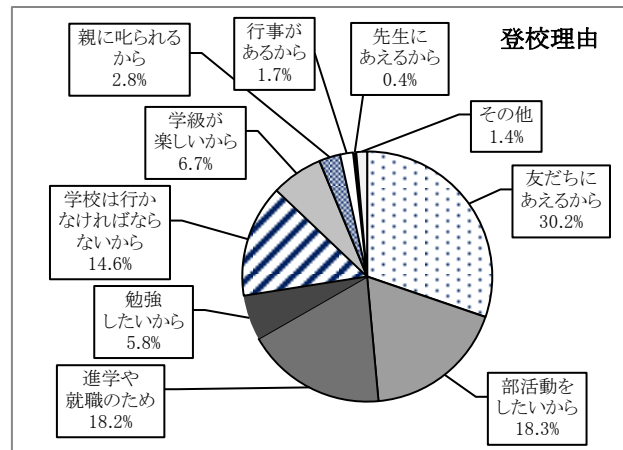


図4 登校理由

表5 学校別にみた時期別の「生徒間の親しさ」の結果

source	SS	Df	MS	F	有意確率	
A: 学校	2.27	2	1.14	10.98	***	B>A, C>A
B: 調査時期	0.04	1	0.04	8.72	**	
AB	0.03	2	0.02	2.99	†	

†  $p < .10$  \*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$  \*\*\*  $p < .001$

表6 学校別にみた時期別の「学級内の不和」の結果

source	SS	Df	MS	F	有意確率	
A: 学校	1.23	2	0.61	3.63	*	A>C
B: 調査時期	0.15	1	0.15	20.47	***	
AB	0.06	2	0.03	4.41	*	

\*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$  \*\*\*  $p < .001$

表7 時期別と学校別の「学級内の不和」の結果

source	SS	Df	MS	F	有意確率	
時期4月	0.69	2	0.34	3.90	*	A>C
時期7月	0.60	2	0.30	3.42	*	A>C
学校A	0.10	1	0.10	14.27	***	
学校B	0.00	1	0.00	0.04	n.s	
学校C	0.11	1	0.11	14.99	***	

n.s: not significant \*  $p < .05$  \*\*  $p < .01$  \*\*\*  $p < .001$

p<.001)、学校Cにも有意な差がみられた (F (2, 36) =14.99, p<.001) が、学校Bには有意な差がみられなかった (F (2, 18) =0.04, n.s)。単純主効果の検定後の多重比較の結果、調査時期4月では学校A-C間に0.1%水準で有意な差がみられ、調査時期7月では学校A-C間に0.1%水準で有意な差がみられた(表6表7図5)。

さらに、学校(3)×調査時期(2)によって、『学級への満足度』を分析した結果、交互作用に有意な差がみられた (F (2, 6) =21.26, p<.001)。要因「学校」の主効果は有意であり、(F (2, 6) =15.92, p<.001)、要因「調査時期」の主効果も有意だった (F (2, 6) =8.14, p<.05)。多重比較の結果、学校C-A間に1%水準で有意な差がみられた。学校B-A間でも1%水準で有意な差がみられた。交互作用が有意であったことから、単純主効果の検定を行った。その結果、時期4月に有意な差がみられ (F (2, 12) =17.45, p<.001)、時期7月にも有意な差がみられた (F (2, 12) =14.55, p<.001)。また、学校Aに有意な差がみられ (F (1, 6) =6.51, p<.05)、学校Bにおいても (F (1, 6) =11.21, p<.05)、学校Cにおいても有意な差がみられた (F (1, 6) =32.95, p<.001)。単純主効果の検定の多重比較の結果、調査時期4月では学校C-A間に0.1%水準で、学校C-B間で1%水準、学校B-A間でも1%水準で有意な差がみられた。調査時期7月では学校C-A間に0.1%水準で有意な差がみられ、学校B-A間も0.1%水準で有意な差がみられた(表8表9図5)。

表8 学校別にみた時期別の「学級への満足度」の結果

source	SS	Df	MS	F	有意確率
A: 学校	1.27	2	0.63	15.92	*** C<A<B
B: 調査時期	0.01	1	0.01	8.14	*
AB	0.03	2	0.01	21.26	***

\*p<.05 \*\*p<.01 \*\*\*p<.001

表9 時期別と学校別の「学級への満足度」の結果

source	SS	Df	MS	F	有意確率
時期4月	0.71	2	0.35	17.45	*** A>C
時期7月	0.59	2	0.29	14.55	*** A>C
学校A	0.00	1	0.00	6.51	*
学校B	0.01	1	0.01	11.21	*
学校C	0.02	1	0.02	32.95	***

\*p<.05 \*\*p<.01 \*\*\*p<.001

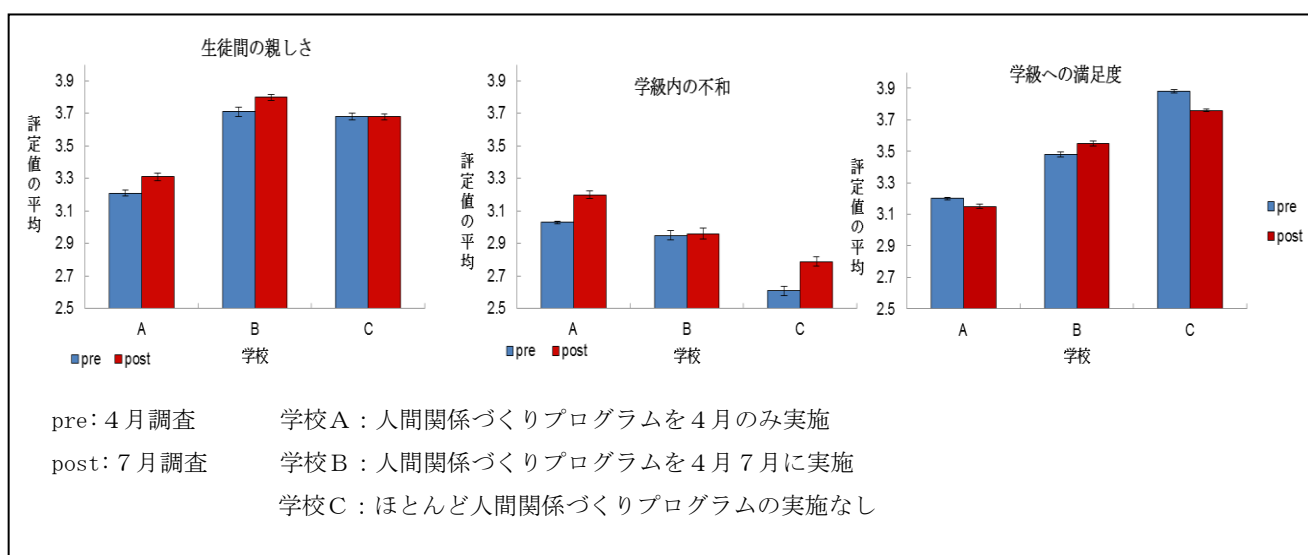


図5 因子別学級風土質問紙評定値分散分析結果

人間関係づくりプログラムを4月のみ実施した学校と実施がほとんどなかった学校では、『学級内の不和』は4月の調査時よりも7月の調査時に評定値の平均が上がっており、『学級への満足度』は下がった。一方、人間関係づくりプログラムを4月調査時と7月調査時両方とも実施していた学校は、『学級内の不和』の数値に変化がなく、『学級への満足度』も上がった。このことから人間関係づくりプログラムの実施には一定の効果があると考えた。

エ 学級風土質問紙の生徒と担任の比較結果

学級風土のとらえかたについて生徒と学級担任で違いがどの程度あるかみるために、生徒とその学級担任の評定値の平均を比較した。

A 2 学級は4月の調査では人間関係づくりプログラムを実施したが、7月の調査時は未実施と回答した学級であった。7月時に生徒の『学級活動への関与』と『生徒間の親しさ』の平均値が上がっていた。『生徒間の親しさ』は学級担任の方が生徒より高い値を示し、生徒の思っている以上に学級担任の方が生徒間の親しさが高まったと感じていることがわかった(図6)。

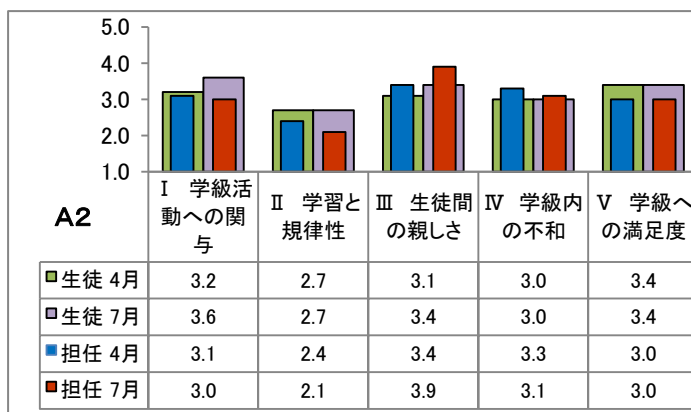


図6 A 2 学級の生徒と担任の各因子の時期別平均得点比較

B 6 学級は4月7月の調査とも人間関係づくりプログラムを実施したと回答した学級であった。7月時に生徒の『生徒間の親しさ』と『学級への満足度』の平均値が上がった。学級担任と生徒の値に開きがみられたが、生徒のとらえていることと似た傾向を示していたため、基準とするところに違いがある可能性がある(図7)。

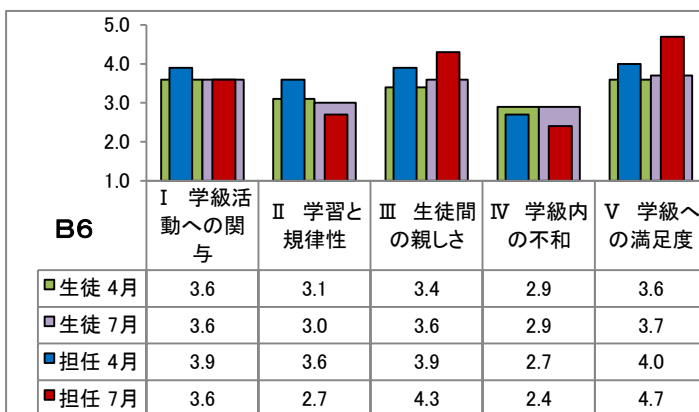


図7 B 6 学級の生徒と担任の各因子の時期別平均得点比較

C 8 学級は、4月の調査では人間関係づくりプログラムが未実施と回答し、7月の調査時には実施したと回答した学級であった。この学級は、生徒の値に大きな変化はなかった。学級担任は『生徒間の親しさ』『学級への満足度』が7月調査時に平均値が上がり、『学級内の不和』が下がった。つまり学級担任は学級内の不和が減った分、生徒間は親しくなり、満足したととらえていると考えられる(図8)。

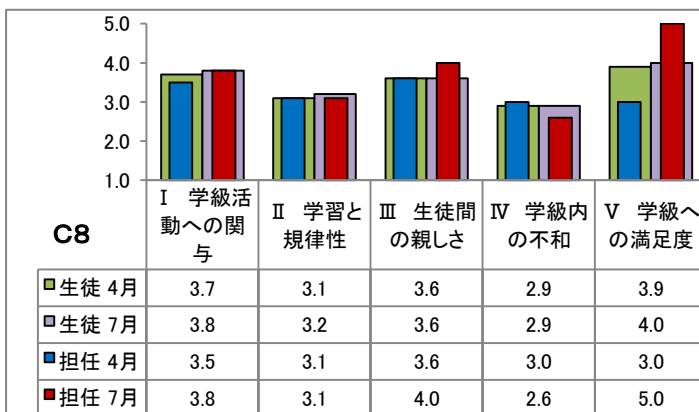


図8 C 8 学級の生徒と担任の各因子の時期別平均得点比較

オ 「生徒が望む学級」の結果

第2期の生徒用質問紙IIで「どんな学級であればいいか。そのためにできることはあるか」ということについて記述を求めた。学級風土質問紙で『学習と規律性』の値が全体的に低かったが、記述から生徒たちは「明るく楽しい」雰囲気の学級を好む一方で、授業場面での「けじめ」がきちんとつけられるようになることを自覚していた。

4 まとめ

生徒用質問紙調査「登校理由」の結果から、生徒たちが学校での人間関係を求めて登校してくることが明らかになった。一方で、その人間関係を理由に、不登校という状態に陥るのもまた明らかな事実であった。このことから、人間関係を形成するためのプログラムの実施は、現在の児童生徒には必

要な手立てであるといえる。

学級風土質問紙の分析からは、「生徒間の親しさ」「学級内の不和」「学級への満足度」に有意な差があり違いがみられた。また、7月に新たな不登校生徒の出現はなかったことから、人間関係づくりプログラムの実施により、学級内の生徒間の親しさが高まり、学級状態に満足したことで、不登校予防となったと考えられる。そして、生徒と学級担任の学級風土質問紙における評定値の平均得点を比較した結果から、学級集団の状態の見立ての違いは、主に「学習と規律性」「生徒間の親しさ」「学級への満足度」の3因子に差があった。さらに生徒たちの望む学級像の記述とあわせて考察すると、生徒たちは、自分たちの学級の長所となる学級の特徴を理解したうえで、現状に改善を加えたらよいと感じるところも理解していることが、本調査によって明らかになった。特に調査した学級は『学習と規律性』が低い傾向にあり、学級風土をとらえるうえで特徴となる点である。学習環境を整え、生徒たちのニーズに適した学びの場を提供していくことが学級担任をはじめとした教員集団に求められる。

学級風土は、学級の雰囲気や特性を表すものであり、学級の構成員や行事等のあった時期などによって、個々に違いがあるものである。したがって、望ましい学級というのは、個々の学級の状態によって、課題や目標とするところが異なってくる。今回実施した学級風土質問紙は、その尺度によって、学級のおおよその個性がつかめ、生徒たちは質問紙に答えながら、自分たちの学級がどのようにあればよいのかを考えることができる。対象としているのが中学生であることから、質問紙の結果を生徒にフィードバックし、生徒とともに学級のあり方を考えていく資料として活用することが可能なツールである。伊藤・松井（2001）や安藤（2012）の述べているように、学級風土質問紙は学級担任が学級集団をみていく手立てとして利用価値が高い。この学級風土質問紙を、心理臨床を研究する立場や教員で共有するのはもちろん、学級で生徒たちとともに自分たちの強みとなる学級風土を把握し、さらに集団がよりよくなっていくように話し合うツールとして活用することが、期待される。

なお、本研究では、人間関係づくりプログラムの実施について、教育現場の実態から統制群を置くことが難しく、学年単位で取り組んだ実績のある学校とまだ未実施の学校に研究協力を依頼したが、実際には学級の実情に合わせて、実施をしたり見合わせたりした学級があった。そのため、予測した学級数よりも実施数が少ない結果になった。学級経営はプログラムだけを行っているわけではないので、他の要素が加味されていることの検証が十分でない。また、X市の場合における研究であるため、一般化は難しいと考えられる。

#### 引用・参考文献

- ・安藤徹（2012）学級アセスメントを活用した教師支援の形成 継続的フィードバック面接による支援方法の検討. 心理臨床学研究. 29. 6. 750-761.
- ・伊藤亜矢子・松井仁（1996）. 学級風土研究の経緯と方法. 北海道大学教育学部紀要. 72. 47-71.
- ・伊藤亜矢子・松井仁（2001） 学級風土質問紙の作成 教育心理学研究. 49. 449-457
- ・河村茂雄（2010）. 日本の学級集団と学級経営—集団の教育力を生かす学校システムの原理と展望—. 図書文化社.
- ・高知市教育委員会（2011）. あったかプログラム. 高知市教育研究所
- ・高知市教育委員会（2012）. あったかアンケート（中学校用ハンドブック）. 高知市教育研究所
- ・文部科学省（2010）. 生徒指導提要 教育図書
- ・文部科学省（2012）. 平成 23 年度「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」（2012年9月11日公表）結果（暴力行為, いじめ, 小中学校不登校等）について.  
[http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/shidou/1267646.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/shidou/1267646.htm) (2012年12月7日取得)
- ・佐藤修策（2005）. 不登校（登校拒否）の教育・心理的理解と支援. 北大路書房.
- ・佐藤修策（2011）. 親と教員がむきあう不登校. あいり出版.